

# 議会だより

「すかがわの魅力再発見」

## 牡丹台公園敷地内の仁井池の風景

仁井池には、毎年冬の季節に白鳥が飛来し、散策に訪れるとその風景や静けさに心が休まります。

また、春になると北帰行の準備で白鳥が隊列を作って空を飛ぶ風景も見られます。

牡丹園をはじめとする牡丹台公園内では、四季を通じて季節を感じさせてくれますので、ぜひ訪れてみてください。

### もくじ

【議案審査】令和3年度補正予算	2
【審議結果】12月定例会	3
【委員会活動報告】	4～5

【一般質問】12月定例会	6～9
【岩瀬地方市町村議会議長会】	10～11
【3月定例会のお知らせ】	12



12月  
補正  
予算

# 住民税非課税世帯等に給付する臨時特別給付金支給及び 灯油購入費等助成に要する経費、子育て世帯に給付する 臨時特別先行給付金支給に要する経費など

## 28億1,443万6千円

12月14日及び16日に予算常任委員会が開かれ、合計4件の補正予算議案を慎重に審査し、いずれも原案のとおり可決しました。  
ここでは、令和3年度一般会計補正予算の審査における質疑と答弁の一部をご紹介します。

### 民生費

#### 特別障がい者手当等支給事業

社会福祉課

**問** 支給対象者が25人増えた要因について何う。  
**答** 市ホームページや広報の周知に併せ窓口での手帳交付時の周知によるもの。

#### 新型コロナウイルス緊急対策事業

社会福祉課

**問** 住民税非課税世帯等に給付する灯油購入費等助成対象者に生活保護世帯が含まれるのか何う。  
**答** 生活保護世帯も対象とする予定である。

**問** 住民税非課税世帯等に給付する灯油購入費等助成金について、1世帯当たり5千円を支給することになるが、支給方法について何う。  
**答** 現金支給を考えている。

**問** 住民税非課税世帯等に給付する臨時特別給付金及び灯油購入費等助成金支給対象者は同じ世帯となるのか何う。  
**答** 対象者は同じ世帯である。

#### 新型コロナウイルス緊急対策事業

子ども課

**問** 子育て世帯に給付する臨時特別先行給付金について、先行して5万円を給付することとであるが、残り5万円の支給時期等について何う。  
**答** 追加給付の5万円は、令和4年1月下旬から2月上旬をめどに現金支給を考えている。

### 衛生費

#### 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業

健康づくり課

**問** 予算内容について何う。  
**答** 新型コロナウイルスワクチン3回目接種に対応するためのシステム改修業務委託や集団接種会場の運営業務委託、コールセンター予約システム関連業務委託、集団接種会場使用料、集団接種に伴うシャトルバス借上料等である。

### 農林水産業費

#### 機構集積協力金補助事業

農政課

**問** 補助対象地区が前田川地区となっているが、事業内容と対象面積、戸数について何う。  
**答** 事業内容は前田川地区の農地中間管理機構を活用した協力金の交付となる。対象面積は貸付面積4千アール、戸数は40戸となる。

### 商工費

#### 工場等立地奨励金補助事業

商工課

**問** 補助事業者と奨励金額について何う。  
**答** 福島日野自動車株式会社2億8千800万円、メタルリサイクルジャパン株式会社2千700万円

### 教育費

#### 学校給食センター管理運営事業

学校教育課

**問** 岩瀬学校給食センターを増築する必要性について何う。また、増築工事に伴う給食提供への影響について何う。  
**答** 令和3年2月に発生した福島県沖地震の被害を受け、長沼学校給食センターを岩瀬学校給食センターに集約したことから、増加した給食配送用コンテナの洗浄及び保管場所として利用するためである。  
増築工事は夏休みなどの長期休業を利用して給食提供を長期間休止することがないように調整する。

## 12月定例会における主な一般会計補正予算内容

新型コロナウイルス緊急対策事業	
住民税非課税世帯等に給付する臨時特別給付金に要する経費	8億2,273万9千円
住民税非課税世帯等に給付する灯油購入費等助成金に要する経費	4,903万2千円
子育て世帯に給付する臨時特別先行給付金に要する経費	6億587万3千円
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保に要する経費の補正	3億7,944万1千円



# 12月定例会の審議結果をお知らせします!

結果の表示記号

- 全会一致で可決、同意、承認、採択、了承
- 賛成多数で可決、採択
- 賛否が分かれた議案
- 継続審査

議案等番号	件名	結果
議案	93 福島復興再生特別措置法に基づく特定事業活動における固定資産税の課税免除に関する条例 福島復興再生特別措置法の一部改正に伴い、放射性物質による風評被害に対応するための課税の特例が規定されたため、条例を制定するもの。	○
	94 須賀川市税特別措置条例の一部を改正する条例 地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律第26条の地方公共団体等を定める省令の一部改正に伴い、対象施設の設置期限が変更されたため所要の改正を行うもの。	○
	95 須賀川市復興産業集積区域における固定資産税の課税免除に関する条例を廃止する条例 東日本大震災復興特別区域法の一部改正に伴い、復興特区における税制特例の対象地域が変更され本市が区域の対象外となったため条例を廃止するもの。	○
	96 財産の処分について 須賀川テクノカルリサーチガーデン企業用地分譲に係る土地売買契約の締結について議決を求めるもの。	○
	97 須賀川市国民健康保険条例の一部を改正する条例 産科医療補償制度に係る加算金の引き下げに伴い、出産育児一時金等の支給総額を維持するため、出産育児一時金を引き上げるとした政令により所要の改正を行うもの。	○
	98 須賀川市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例 厚生労働省が定めた基準の一部改正に伴い、書面に代えて電磁的記録による対応を可能とするため、所要の改正を行うもの。	○
	99 須賀川市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例 内閣府が定めた基準の一部改正に伴い、書面に代えて電磁的記録による対応を可能とするため、所要の改正を行うもの。	○
	100 令和3年度須賀川市一般会計補正予算(第8号)	○
	101 令和3年度須賀川市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	○
	102 令和3年度須賀川市介護保険特別会計補正予算(第3号)	○
	103 議会の議員に対する期末手当支給に関する条例の一部を改正する条例 国家公務員の人事院勧告に基づき、市議会議員に対する期末手当について以下の改正を行う。(6月・12月ともに支給率を165/100⇒160/100に改正)	○
	104 市長等の給与及び旅費並びに教育長の勤務条件等に関する条例の一部を改正する条例 国家公務員の人事院勧告に基づき、市長等特別職に対する期末手当について以下の改正を行う。(6月・12月ともに支給率を165/100⇒160/100に改正)	○
	105 職員の給与に関する条例の一部を改正する条例 福島県人事委員会の給与等に関する勧告に基づく改正を行う。(年間支給月数0.15月引き下げ)	○
	106 令和3年度須賀川市一般会計補正予算(第9号)	○
議員提出議案	2 議員の派遣について	○
報告	18 専決処分の報告について 須賀川牡丹園駐車場における庁用自動車の接触事故について、損害賠償の額を決定し和解したものの。	○
請願	4 新型コロナ禍による米危機の改善を求める意見書の提出についての請願	—

## 各議員の賛否一覧 ~上の表のうち、賛否の分かれた議案について、議員ごとの賛否をお知らせします~

議員名	新国会							志政会							須賀川未来会議			日本共産党 須賀川市議員		議決結果							
	齊藤秀幸	浜尾一美	鈴木洋二	石堂正章	本田勝善	加藤和記	市村喜雄	鈴木正勝	広瀬吉彦	高橋邦彦	熊谷勝幸	小野裕史	大柿貞夫	安藤聡	大寺正晃	五十嵐伸	大内康司	佐藤瞭二	深谷政憲	大河内和彦	溝井光夫	堂脇明奈	横田洋子	賛成	反対	棄権	
議案第105号	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	20	2	0

\* ○は賛成 ●は反対 ※議長(五十嵐 伸)は、採決に加わりません。



## 総務常任委員会

**議案第93号** 福島復興再生特別措置法に基づく特定事業活動における固定資産税の課税免除に関する条例

**問** 農林水産業、観光業の風評対策施設等の新設や設備の導入を行った事業者が対象となるが、施設面積や設備導入金額等の基準があるか伺う。

**答** 特に基準はない。

**問** 既存施設において新たに設備を導入する場合は、課税免除の対象が導入設備のみか、既存施設も含まれるのか伺う。

**答** 既存施設は課税免除の対象にならない。認定を受け新たに設置した場合が対象となる。

**議案第95号** 須賀川市復興産業集積区域における固定資産税の課税免除に関する条例を廃止する条例

**問** これまで課税免除の対象となった事業所数を伺う。

**答** 平成25年度から令和3年度まで、延べ192社となる。

### その他の付託議案

**議案第94号** 須賀川市税特別措置条例の一部を改正する条例

**議案第103号** 議会の議員に対する期末手当支給に関する条例の一部を改正する条例

**議案第104号** 市長等の給与及び旅



費並びに教育長の勤務条件等に関する条例の一部を改正する条例  
**議案第105号** 職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

- |      |       |
|------|-------|
| 委員長  | 本田 勝善 |
| 副委員長 | 横田 洋子 |
| 委員   | 浜尾 一美 |
| //   | 熊谷 勝幸 |
| //   | 大河内和彦 |
| //   | 五十嵐 伸 |
| //   | 広瀬 吉彦 |
| //   | 佐藤 瞭二 |

## 経済建設常任委員会

**議案第96号** 財産の処分について(須賀川テクノカルリサーチガーデン企業用地分譲に係る土地売買契約の締結)

**問** 創業時の従業員について、地元雇用の予定はあるか伺う。

**答** 現在雇用している従業員で従事することとなる。今後は、新卒者などの市民を対象とした雇用についても検討していきたいと考えている。

**問** 今後の事業拡大の予定はあるのか。また、事業拡大に伴い地元の新規雇用の考えはあるか伺う。

**答** 当企業は、山形県、仙台市、埼玉県に営業所があり、更に県内においても事業拡大を検討していることから、今後は、新たな雇用創出を期待している。

**問** 本企業用地のこれまでの土地売買実績面積割合について伺う。

また、売却価格は、その都度、不動産鑑定を行っているのか。

**答** 今回の分譲面積を含め、分譲済みの面積割合は74.5%である。

また、売却価格は既に決定し、ホームページ等で公表している。

(分譲価格単価 宅地…1万1千円/平方メートル、7千700円/平方メートル)



その他の付託議案等  
**請願第4号** 新型コロナウイルス禍による米危機の改善を求める意見書の提出についての請願

- |      |       |
|------|-------|
| 委員長  | 石堂 正章 |
| 副委員長 | 小野 裕史 |
| 委員   | 斉藤 秀幸 |
| //   | 深谷 政憲 |
| //   | 大柿 貞夫 |
| //   | 大寺 正晃 |
| //   | 市村 喜雄 |

## 文教福祉常任委員会

議案第98号 須賀川市家庭的保育事業

等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

議案第99号 須賀川市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例

**問** 条例改正に伴い、書面に代えて電磁的記録による対応が可能になるとのことだが、保存方法について伺う。

**答** 現在、各施設において市の文書取扱規程に基づき、全て紙媒体で保存している。

今後、電子媒体でデータを保存する場合は、市が保有するファイルサーバーを使用する。

**問** 保護者に対する利便性について伺う。

**答** 全て電子媒体になることではなく、緊急時の連絡はメールを送信し、園だよりは紙媒体で配布するなど、保護者の意見を聞きながら対応していく考えである。

**問** 保存媒体を紙媒体又は電磁的記録のどちらにするかなど、市で一定の基準を示すのか、各園に対応を任せるのか伺う。

**答** 今後、市が全庁的に取り組む電子決裁の状況に合わせ、電磁的記録の対応を進めていく考えである。

その他の付託議案  
 議案第97号 須賀川市国民健康保険条例の一部を改正する条例

委員長	溝井 光夫
副委員長	鈴木 洋二
委員	堂脇 明奈
//	高橋 邦彦
//	安藤 聡
//	加藤 和記
//	鈴木 正勝
//	大内 康司



## 議会運営委員会

本委員会では、今年度から、行政のデジタル化の推進や社会情勢の変化等に対応した議会改革や円滑な議会運営の取り組みの一環として、議会活動におけるタブレット端末の導入について検討を進めています。

11月5日に、実際にタブレット端末を使用したデモンストレーションを開催しました。

デモンストレーションでは、タブレット端末のカメラ機能等の基本的な操作をはじめ、議案等資料のペーパーレス化に伴うデータによる予算書等資料の閲覧や複数あるデータの中からキーワードによる検索、専用のペンを使用し議案等資料データへのメモの書き込みや重要箇所をマーキングすることができるメモ機能、同時に二つの画面を閲覧できる画面分割機能等を操作しました。

また、通信環境やセキュリティ対策、既に議会活動においてタブレット端末を導入している他自治体の事例について説明を受けました。

今後も、本市議会におけるタブレット端末の導入に向けて必要性や実用性、導入に当たっての今後の課題等について、調査研究を行っていきます。

委員長	大寺 正晃
副委員長	浜尾 一美
委員	斉藤 秀幸
//	高橋 邦彦
//	小野 裕史
//	溝井 光夫
//	石堂 正章
//	佐藤 瞭二





## 11人の議員が 市政に対する一般質問を行いました

一般質問は、議員の日常活動と調査・研究、住民の声や自身の考え方をもとに、市政全般について市長などの方針を問うものです。

議会だよりでは、スペースの都合上、質問と答弁が要約してありますが、QRコードにスマートフォンをかざすと、全体の録画映像を見ることができます。



横田 洋子



### 就学援助制度について

**問** 小中学校であつても、子どもが学校に通うと様々な費用がかかっている。生活が苦しい世帯には、学用品や学校給食費などを市町村が援助する就学援助制度がある。新型コロナウイルスの感染が急拡大し、雇用の厳しさから考えると利用できる収入の方が申請されていないのではないかとと思う。就学援助を受けようとする保護者自身が該当しているか判断できる例や認定基準限度額の試算例を就学援助制度のお知らせにも掲載すべきではないか。

**答** 令和4年度の申請分から、保護者自身が判断できるように認定

基準限度額の試算例を増やしていく考えである。

**問** 新型コロナウイルスの感染拡大による収入減少の保護者への支援措置がある。直近3か月の世帯の平均収入が基準以下になった方は、年度途中でも申請できることになっているが、認定基準となる収入の記述が生活保護基準の1.3倍となっており分かりにくい。

**答** 直近3か月の収入を基に計算した収入例を示すべきではないかと考える。その際、LINEを活用した周知方法についての考えを伺う。

**問** 令和4年度申請分からLINEを活用し、周知方法の一層の充実を図っていく考えである。

**その他の質問項目**  
①都市公園について  
②農業用ため池の防災対策について  
③消防団員の安全対策について



加藤 和記



### 持続可能な稲作経営について

**問** 昨今のコロナ禍による消費低迷に伴う米の価格下落などの影響により、令和3年の主食用米の作付面積3723ヘクタールについて、10アール当たり5千円や1万円など、令和3年度に限り、市独自の直接支払制度として補助する考えはあるのか伺う。

**答** コロナ禍での米価下落の影響というのは、本市のみならず全国的な課題であり、農業政策に関わる課題と認識している。国に対して強く求めること、また県が取り組んでいる助成制度や本市が行う収入保険料の補助により進めていく考えである。

### 長沼高校の施設の活用について

**問** 長沼高校は、令和4年度に須賀川高校と統合することになるが、閉校後における鉄筋コンクリート造4階建てという大規模施設の活用について市の対応を伺う。

**答** 学校等施設は県が所有しているため、第一義的には県が施設の活用について検討するものと考えている。

今後、県から施設利用についての具体的な申し入れを受けた際は、市として地元の意向が反映されるよう取り組む考えである。





齊藤 秀幸



歯科保健事業について

問 成人に対する集団健診に歯科健診を組み込むことで、オーラルフレイルを早期に発見し、全身のフレイルに対する更なる予防効果が期待できるが、その考えについて伺う。

答 本市においては、高齢者の医療の確保に関する法律に基づいた特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する基準により、特定健康診査を実施しており、歯科健診については法律に基づいた基準に定められていないため、健診項目に追加する考えはない。

点から、予防対策に歯科歯科連携を行うことについての考えを伺う。

答 糖尿病性腎症重症化予防事業は、市が糖尿病未治療者及び治療中断者に対し、治療につなげ、糖尿病性腎症通院者の重症化を予防することを目的としている。市とかがりつけ医との連携のもと、6か月間の保健指導を行い、その中で2回の歯科健診と歯科保健指導及び薬剤師による2回の薬剤管理指導などを実施している。

問 政府の方針においても歯科健診の重要性について論じられているほか、自治体レベルでも歯科口腔保健条例の動きを見せているが、本市の考えを伺う。

答 本市では、福島県歯科口腔保健の推進に関する条例に準じて推進を行っており、現在のところ市の条例制定は考えていない。



堂脇 明奈



多様性と個人の尊厳を認める社会について

問 リプロダクティブヘルス/ライツについて、性と生殖に関する健康と権利と訳されるが、市の認識と、すががわ男女共同参画プラン21との関わりについて伺う。

答 女性が子どもを産むことや、思春期、高齢期等における健康問題など、生涯を通じて自らの身体について自ら決定し健康を享受していくという権利であり、尊重すべき重要な人権であると認識している。今後は、第4次計画の策定を進めていく中で、リプロダクティブヘルス/ライツについても検討する考えである。

問 健康と権利については、ついに、女性自らが、いつ何人子どもを

産むかや産まないかを自由に選択できること、ついに、全ての女性が安全な妊娠と出産が享受できること、ついに、全ての子どもが健康に生まれ健全な環境で育つこと、ついに、感染症の恐れなしに性的関係が持てること。精神的にも社会的にも本人の意思が尊重されるためのものである。

性について、幼い頃からの教育が大切と考える。学校で行われている思春期性教育授業について伺う。

答 助産師等を講師として各学校に派遣し、発達段階に応じて教材等を使用しながら授業を行っている。今年度においては、25校中22校が実施し、3校が今後実施予定となっており、全ての小中義務教育学校において実施する計画となっている。

問 健康と権利については、ついに、女性自らが、いつ何人子どもを

その他の質問項目  
①公契約における雇用に  
②選挙における若い世代の投票率について



熊谷 勝幸



健康診査について

問 コロナ禍における集団健診の状況、コロナ禍以前との比較を伺う。

答 コロナ禍以前の令和元年度は、延べ49施設で1990人、1会場当たり平均40.6人が受診、令和2年度は実施しておらず、令和3年度はコロナの感染防止対策として会場の広い体育館のみを使用し、延べ17施設で1103人、1会場当たり平均64.9人が受診している。

問 集団健診1会場での最少受診人数について伺う。

答 令和3年度における集団健診の1会場での最少受診人数は32人となっている。

問 健診項目に歯科健診、口腔健診の項目がない理由について、

また市が独自に項目に入れる考えはあるか伺う。

答 法律に基づいた基準に定められていないため、健診項目に追加する考えはない。市が独自に40歳となる方を対象としたYOU悠ドックにおいて歯科健診を実施している。

問 健康手帳の活用について伺う。

答 健康手帳は、記録をつけることによって自らの健康管理や医療を受ける際に役立ててもらえるものであり、市ホームページに外部リンクとして貼り付けるなど、市民がより活用しやすい環境を整えていく考えである。

問 新しい生活様式が定着する中での、これからの集団健診の対応と考えるについて伺う。

答 今年度より、集会所や公民館等の健診を中止し、各地域の体育館のみで行っており、今後も、新型コロナウイルス感染症防止対策を徹底した上で集団健診を実施していく考えである。



鈴木 正勝



**デジタル社会がひらく新しい暮らしの実現と公平で効率的な行政サービスの向上に向けた取り組みの促進について**

**問** 自治体情報システムの標準化・共通化へ向けた取り組みについて、全庁的な体制整備、綿密な移行計画の作成が重要と考えるが、推進体制を拡充する組織再編に対し、市の考えは。

**答** 自治体情報システムの標準化・共通化については、計画的に業務推進を図るため、必要に応じて推進体制の拡充や組織再編について検討する考え。

**問** 障がい者の社会参加や就労支援に向けた今後のサポート体制の整備は。また、公民館や地域団体単位で高齢者等への支援を拡充する方法もあるが、市の考えは。

**答** 18歳以上の障がい者に対し、日常生活に必要な指導訓練や社会との交流を図る場として、今後、障がい者地域活動支援センターを設置し、パソコン教室などの就労に向けた訓練も実施する考え。

**問** GIGAスクール運営支援センター設置に対する考え方は。

**答** 文部科学省が、学校ネットワークの点検・応急対応の実施、オンライン教育推進に必要な機器の追加整備をしていく方針を示したことを受け、今後の動向について注視している。

**問** 新学習指導要領の「主体的・対話的で深い学び」の実現を踏まえた、タブレット端末の効果的な活用は。

**答** 「主体的・対話的で深い学び」の実現には、グループ学習において、互いの考えを共有・比較分類し、自分の考えを見直したり、より良い考えを見出したりすることが有効であると捉えており、そのツールとしてタブレット端末の活用が効果的であると考え。今後、対話による学びの重要性に配慮しながら、タブレット端末の有効活用を通して探求的な学びの充実を図っていく考え。



浜尾 一美



**文化、スポーツの振興について**

**問** 須賀川特撮アーカイブセンターにおける公開資料の更新や収蔵品が増加した場合の対応など、今後の計画及び方向性について伺う。また、ながめまラボにおける特撮映像の撮影など、ながめまラボの今後の活用方法について伺う。

**答** 須賀川特撮アーカイブセンターの収蔵資料は、順次追加し、公開資料の更新を図っていく。須賀川特撮アーカイブセンターに収蔵できない資料は、バックヤード施設などに収蔵していく。また、ながめまラボの今後の活用方法は、地域文化の継承等に活用。特撮の撮影拠点としても活用していく考え。

**問** 須賀川特撮アーカイブセンター及び円谷英二ミュージアムなどの特撮文化拠点を活用した、交流人口拡大への

の取り組みについて伺う。

**答** それぞれの施設の開館からの来館者数は、須賀川特撮アーカイブセンターが約1年で約3万人、円谷英二ミュージアムが約3年で約12万人となっており、交流人口の拡大に寄与していると考え。須賀川特撮アーカイブセンターの来館者の約7割が市外から来館となっており、引き続き施設が有する魅力を全国へ発信していくほか、アフターコロナを見据え、シテイプロモーションとして組織横断的な連携により、各種施策の推進を図っていく考え。

**問** 第一の円谷英二の輩出に向けて、当市の人材育成やクリエイターの創出に関する考え方は。

**答** 特撮文化の推進に当たっては、シビックプライドの醸成と人材育成が重要であると考え。今後は、映像制作を含めた特撮ワークショップの継続的な実施を通して、人材育成を図っていくとともに、映像分野などで活躍するクリエイターの展開を検討する考え。



石堂 正章



**シテイプロモーションについて**

**問** 本市としては、どのような点を重視して施策を進めていくのか伺う。

**答** 民間企業の調査で、本市が住み続けたい街ランキングで高い評価を受けたところであり、シビックプライドの醸成をメインとした、インナープロモーションが一定程度の効果として表れたと考えている。この結果を検証しながら、これまで以上に市民に選ばれ続けることはもとより、学業などにより県外へ転出した若い世代が将来的にはUターンしたい、あるいは本市との関わりを持ち続けたという定住人口、関係人口の増加などにも取り組んでいく考え。また、本市の魅力を多様

**小中学校の教育環境について**

**問** ICT利活用の先進地では、その推進や各学校へのサポートに当たる組織を編成している例があるが、組織的な対応に関して、本市の考え方を伺う。

**答** 今回のGIGAスクール構想の整備には、保険会社を含めて7社が関わっており、不具合が発生した際、解決までに時間を要した事案も起きているところである。このことから、情報の共有やトラブル対応の即時性、柔軟性などの諸問題の解決のためにも、学校、教育委員会、各業者、ICT支援員等の代表者で構成する組織の設置について研究していく考え。





深谷 政憲



保育施設の  
民設民営化の進捗  
状況について

**問** 第二保育所、うつみね保育園、ぼたん保育園の3園を統合し、民設民営化による新たな保育施設の開設時期を伺う。

**答** 県の認可を得て正式に決まるが、令和5年4月を予定している。

**問** 建設用地の緑の広場(市有地)は、事業者へ売却するのか貸し付けするのかを伺う。

**答** 事業者との協議により有償貸付契約とした。貸付料は年額427万8千900円である。

**問** 新たな保育施設の入所定員と職員数について伺う。

**答** 協定書において、0歳児18人、1歳児及び2歳児がそれぞれ30人、3歳児から5歳児がそれぞれ44人の計210人。職員は、園長1人、保育教諭33人、栄養士1人、調理員6人の計41人と定めている。

**問** 廃止される3施設の正規職員数と会計年度任用職員数、その処遇について伺う。

**答** 正規職員14人、会計年度任用職員49人の計63人。正規職員は他の保育施設へ配置換えを行う。市の全ての保育施設に勤務する会計年度任用職員(216人)を対象に意向調査を実施し、新たな施設への異動希望者を募る考えである。

**問** 新たな保育施設の運営方針や雇用条件に関する説明会及び当該者への意向調査の実施時期、相談窓口の設置について伺う。

**答** 令和4年4月から5月までに説明会を実施し、その後に民間施設への異動に関する意向調査を行う予定。こども課で随時、個別に対応する考えである。

**問** 新たな保育施設に関する質問項目

①当市の財政状況と今後の財政運営について  
②令和5年度からの定年延長と人事政策について



溝井 光夫



森林整備について

**問** 国の森林環境税の趣旨を伺う。

**答** 平成31年4月に施行された森林経営管理法に基づき、経営管理が行われていない森林について、温室効果ガス排出削減目標の達成や災害防止を図るため、森林整備等に必要な地方財源を安定的に確保する観点から創設された。

一部は森林環境譲与税として各自治体に配分され、森林所有者から委託を受けた市町村が行う森林整備等に活用できる。

**問** 森林環境譲与税の基金積立額と基金を活用した事業概要を伺う。

**答** 基金積立額は、令和元年度707万8千円、令和2年度1504万

**問** 森林環境譲与税の基金積立額と基金を活用した事業概要を伺う。

**答** 基金積立額は、令和元年度707万8千円、令和2年度1504万



**問** 森林環境譲与税の基金積立額と基金を活用した事業概要を伺う。

**答** 基金積立額は、令和元年度707万8千円、令和2年度1504万



大寺 正晃



GIGAスクール構想について

**問** デジタル庁のアンケート結果によると、ネットワーク回線の強化や教員のICT環境の整備を求める声が多くあった。本市においては、どのようなことを課題と捉えているか。

**答** 通信速度が不安定な点については、国の調査結果と同様に、本市においても見受けられる。また、不具合が生じた際に、トラブル対応の即時性や柔軟性が課題となっている。現在、国がこれらの対策を検討しているのを、その動向を注視している。

**問** GIGAスクール構想の推進により教職員や当局担当の更なる多忙化を大変心配しているが、本市において今後どのように取り組んでいくのか。

**答** タブレット端末の管理や不具合に対する連絡調整及び修理に係る書類作成など、一部教職員や学校教育課担当の業務が過多となる傾向があることから、業務体制の見直しを図っていく。

**問** タブレット端末の持ち帰りについて、本市の考えを伺う。

**答** 家庭でのWiFi環境に差があること、持ち帰らせることでのいじめ等の事案へつながる不安を払拭できないことなどから本市においては端末の持ち帰りを行わないこととしている。しかし、今後、新型コロナウイルス感染症拡大等により、緊急の対応が迫られた際には、家庭にWiFi環境が整っており保護者の承諾が得られた児童生徒はタブレットを持ち帰って活用することとしている。また、家庭にWiFi環境が整っていない、または保護者の承諾が得られない児童生徒は、学校等に登録しネットワークを利用させることとする。

**問** GIGAスクール構想の推進により教職員や当局担当の更なる多忙化を大変心配しているが、本市において今後どのように取り組んでいくのか。

**答** タブレット端末の管理や不具合に対する連絡調整及び修理に係る書類作成など、一部教職員や学校教育課担当の業務が過多となる傾向があることから、業務体制の見直しを図っていく。



## 岩瀬地方市町村議会議員大会



10月25日、岩瀬地方市町村議会議員大会を開催しました。今回は、例年会場としているグランシア須賀川が新型コロナウイルススワクチン集団接種会場となったため、会場を須賀川市議会議場に変更し、須賀川市・鏡石町・天栄村の3市町村の議員40人が参加しました。

当議員大会は、岩瀬地方の市町村議会が連携し、広域的に抱える課題、あるいは市町村固有の課題等について、議員間で共有し、地域全体で課題解決に当たることを目的として開催しており、当日は各議会から提出された議案10件を審議し、全て可決されました。

岩瀬地方市町村議会議長会

● 3市町村議会共通要望議案  
新型コロナウイルス感染症対策について

### ● 天栄村議会提出議案

- 議案第1号 国道118号の整備促進について
- 議案第2号 国道294号の整備促進について
- 議案第3号 県道白河羽鳥線の整備促進について



### ● 鏡石町議会提出議案

- 議案第4号 県道等の整備促進について
- 議案第5号 令和元年東日本台風に係る阿武隈川緊急治水対策プロジェクトに関連し、水害から居住地を守る対策について
- 議案第6号 市街化調整区域における開発許可基準の緩和について



### ● 須賀川市議会提出議案

- 議案第7号 地域医療の充実に  
ついて
- 議案第8号 アフターコロナの経済支援策について
- 議案第9号 近年多発する農業被害に対する収入保険制度の拡充及び有害鳥獣被害への広域対応について



## 岩瀬地方市町村議会議員大会記念講演

岩瀬地方市町村議会議員大会終了後、記念講演が行われました。

講師に、福島大学経済経営学類准教授村上早紀子様を招き、「地方都市における地域コミュニティを育てる戦略とは」～買い物環境の向上に向けた取り組みから～を題とし、

- ・ 成長社会の「まちづくり」
- ・ まちをつくる「時代から」育てる時代へ
- ・ 地方都市の地域コミュニティを育てる戦略の可能性と課題
- ・ 少子高齢化と向き合う地方都市の地域コミュニティの育成に向けて

以上4項目の観点から、ご講演をいただきました。



当岩瀬地方において、喫緊の課題の一つである人口減少社会における地方都市の地域コミュニティの維持や育成、買い物弱者に対する支援の在り方などについて、まちをつくる時代から育てる時代としての「まち育て」の考え方やコミュニティビジネスの二環として、旧小学校の教室を活用したマーケットの開設など、地域住民が主体となりビジネスを通じてコミュニティ再生や地域活動の拠点作りに向けた買い物環境支援の事例紹介がありました。

## 岩瀬地方市町村議会議長会実行運動

岩瀬地方市町村議会議長会は、10月25日に開催された当議員大会において議決した重要課題10項目を7項目にまとめ、11月12日に、会長の五十嵐伸須賀川市議会議長、副会長の服部晃天栄村議会議長、監事の古川文雄鏡石町議会議長、宗方保県議会議員、水野透県議会議員、渡辺康平県議会議員が県庁を訪問し、鈴木正晃副知事及び佐藤政隆県議会副議長に対し、早期実現に向けて要望運動を実行しました。

- **3市町村議会共通要望事項**  
新型コロナウイルス感染症対策について
- **各議会要望事項**  
1 一般国道等の整備促進について

- 2 令和元年東日本台風に係る阿武隈川緊急治水対策プロジェクトに関連し、水害から居住地を守る対策について
- 3 市街化調整区域における開発許可基準の緩和について

- 4 地域医療の充実について
- 5 アフターコロナの経済支援策について
- 6 近年多発する農業被害に対する収入保険制度の拡充及び有害鳥獣被害への広域対応について





# 3月 定例会のお知らせ



3月定例会は、2月17日から3月16日までの28日間開催される予定です。

日	月	火	水	木	金	土
2/13	14	15	16	17	18	19
				招集日 【本会議】 (議案一括上程 提案理由説明)	議員議案調査	休会
20	21	22	23	24	25	26
休会	議会運営委員会 議員議案調査	議員議案調査	休会	議員議案調査	総括質疑等 【本会議】 (総括質疑、議案等 の委員会付託) 議員議案調査	休会
27	28	3/1	2	3	4	5
休会	常任委員会議案調査	常任委員会議案調査 (予備日)	一般質問 【本会議】	一般質問 【本会議】	一般質問 【本会議】	休会
6	7	8	9	10	11	12
休会	【委員会】 総務常任委員会 経済建設常任委員会	【委員会】 文教福祉常任委員会	【委員会】 予算常任委員会	【委員会】 予算常任委員会	休会	休会
13	14	15	16	17	18	19
休会	【委員会】 予算常任委員会	事務整理	最終日 【本会議】 (委員長報告、議案等 の質疑・討論・採決)			

## 会期中の活動内容

招集日【本会議】  
2月17日

- 定例会の会期を決定します。
- 定例会に提出された議案などの提案理由の説明を受けます。

総括質疑等【本会議】  
2月25日

- 議案に対する議員の総括質疑を行います。
- 詳細な審査を行うため、付託する委員会を決定します。

常任委員会 議案調査  
2月28日

- 各常任委員会に付託された議案などについて、委員会を開催し、議案等調査を行い、今後の審査に備えます。

一般質問【本会議】  
3月2日～4日

- 市政全般の事務などについて質問を行い、市政の執行状況や今後の方針などを確認し、議員としての意見などを述べます。

常任委員会【委員会】  
3月7日～14日

- 各常任委員会に付託された議案や請願について、質疑を行いながら細かく審査します。

最終日【本会議】  
3月16日

- 各常任委員会に付託された議案などについて、委員長から審査の経過と結果を報告し、質疑、討論、採決を行います。

副委員長 大柿 真夫  
委員長 堂脇 明奈

議会広報常任委員会

委員 齊藤 高橋 熊谷 勝幸  
委員 高橋 邦彦 高橋 幸美

委員 鈴木 洋二  
委員 大河内 和彦

次の「議会だより」は  
5月15日の発行予定です。